

I 島根県の商工業

I 島根県の商工業

■経済の動向

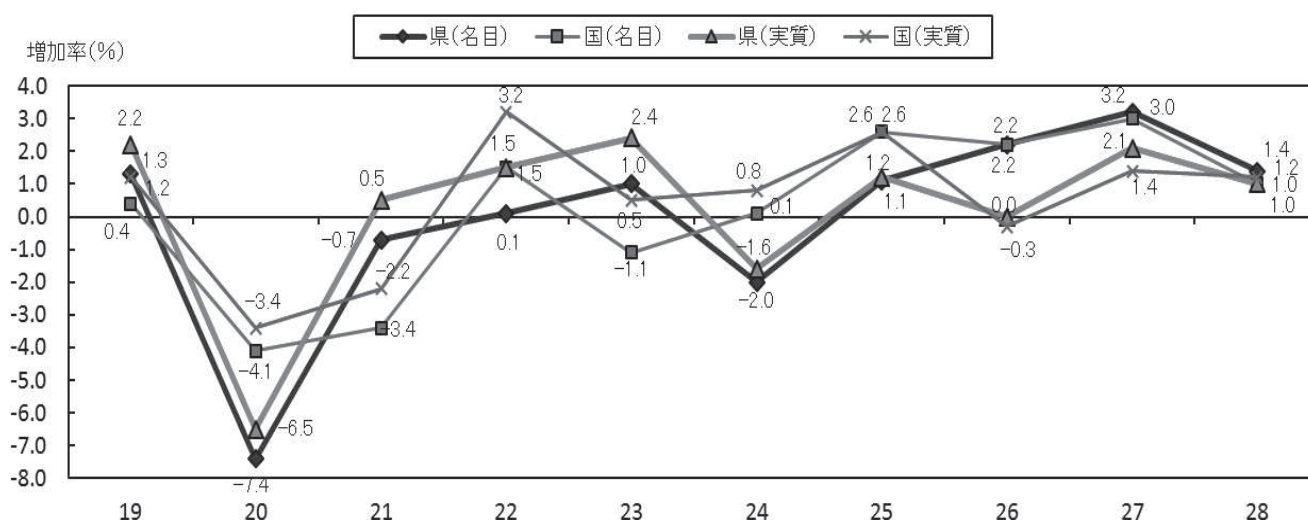
平成 28 年度の県内総生産は、国と同様に雇用・所得環境が改善し、緩やかな景気の回復基調となり、名目では 2 兆 5206 億円で前年度比 1.4% 増となった。

県（国）内総生産

単位：10 億円、%

項目	島根県				国			
	実数		成長率		実数		成長率	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
名目 県(国)内総生産	2,486.7	2,520.6	3.3	1.4	533,904.4	539,254.3	2.8	1.0
実質(連鎖) 県(国)内総生産	2,415.8	2,441.1	2.1	1.0	518,337.2	524,397.2	1.3	1.2

経済成長率の推移



■1人当たり県民所得

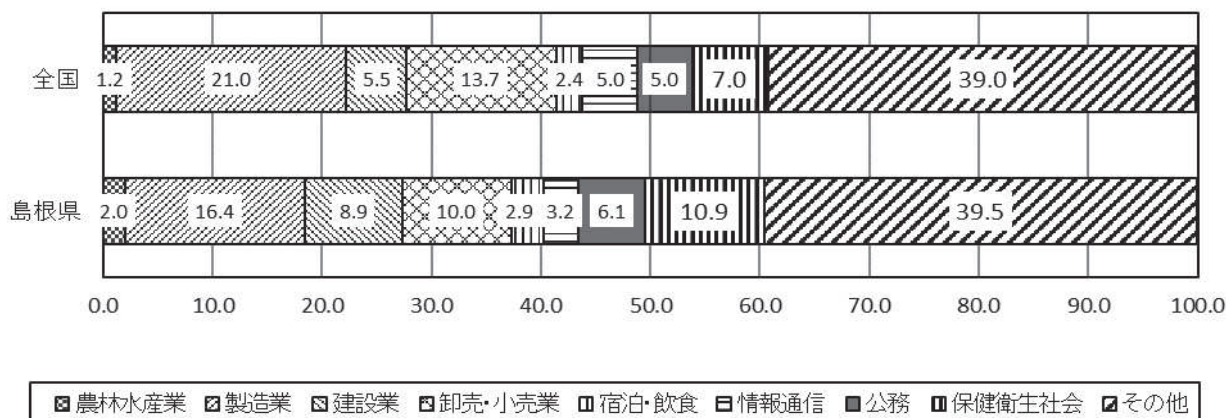
2,619千円（前年度比+0.9%・対全国比84.8）

[平成28年度島根県県民経済計算]

■産業構造

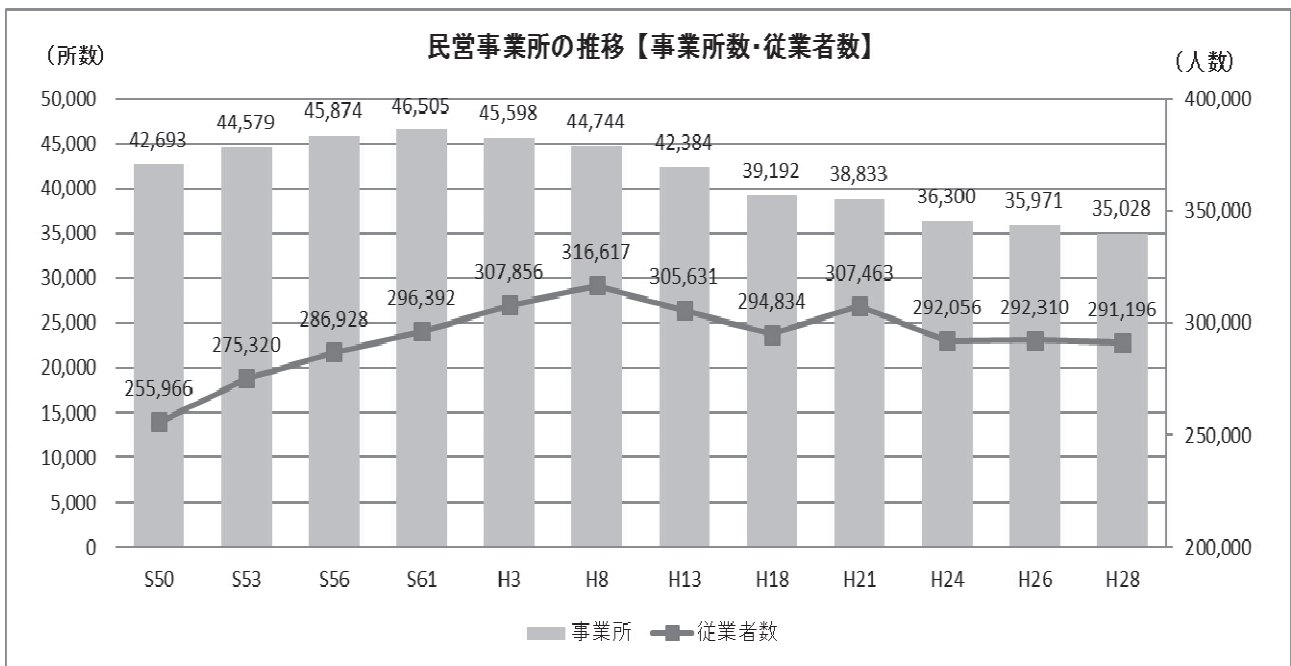
産業別総生産の構成比を全国と比較すると、製造業、卸・小売業の割合が低く、建設業、公務、保健衛生・社会事業の割合が高い。

総生産の状況 [平成28年度島根県県民経済計算]



■ 民営事業所の推移

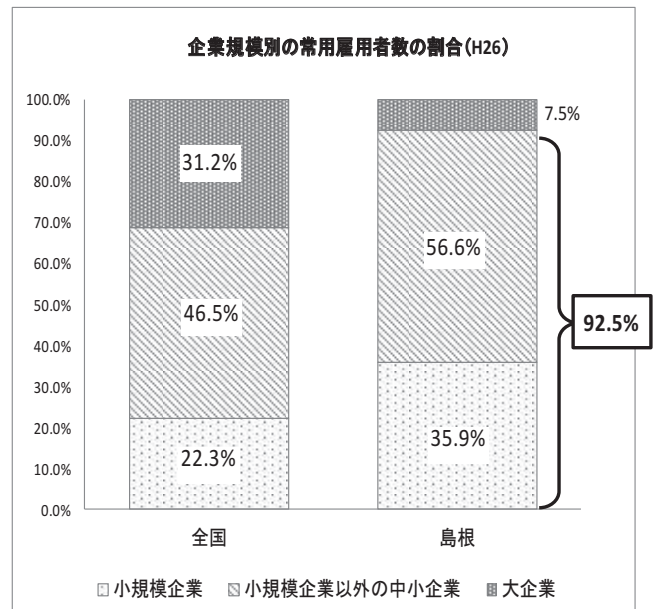
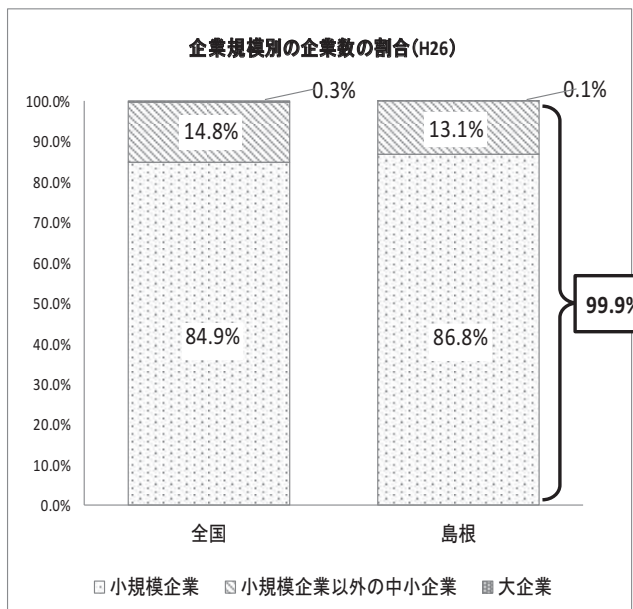
民営事業所数は、昭和 61 年頃にピークを迎え、以降減少で推移。(S61 から H28 までで▲25%)
 従業者数も、平成 8 年頃にピークを迎え、以降減少傾向で推移。(H8 から H28 までで▲8.0%)



(S50～H18 は事業所・企業統計)
 (H21～H28 は経済センサス)

■ 規模別の企業状況

島根県の規模別の企業割合は、99.9%が中小企業であり、そのうち 86.8%が小規模企業となっている。また、規模別の常用雇用者数の割合は、92.5%が中小企業である。



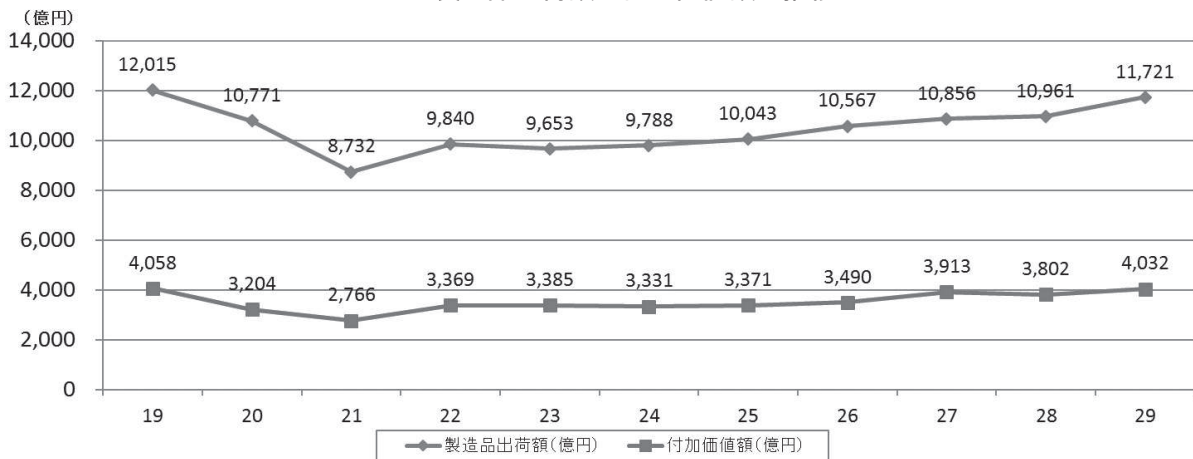
(中小企業白書 2019 年)

■ 製造業

平成 29 年の工業統計による県内製造業（従業者数 4 人以上）の状況は下表のとおりで、事業所数、付加価値額は減少したが、従業者数及び製造品出荷額は増加した。

区 分	H 2 9		上 位 の 業 種
		全国シェア	
事業所数	1,122	0.60	食料品 262、繊維 114、窯業・土石製品 97
従業者数	41,542	0.54	電子部品・デバイス 6,180、食料品 5,759、鉄鋼 4,630
製造品出荷額（億円）	11,721	0.37	電子部品・デバイス 2,072、鉄鋼 1,730、情報通信機械 1,288
付加価値額（億円）	4,032	0.39	電子部品・デバイス 778、鉄鋼 729、輸送用機械 317

製造品出荷額・付加価値額の推移



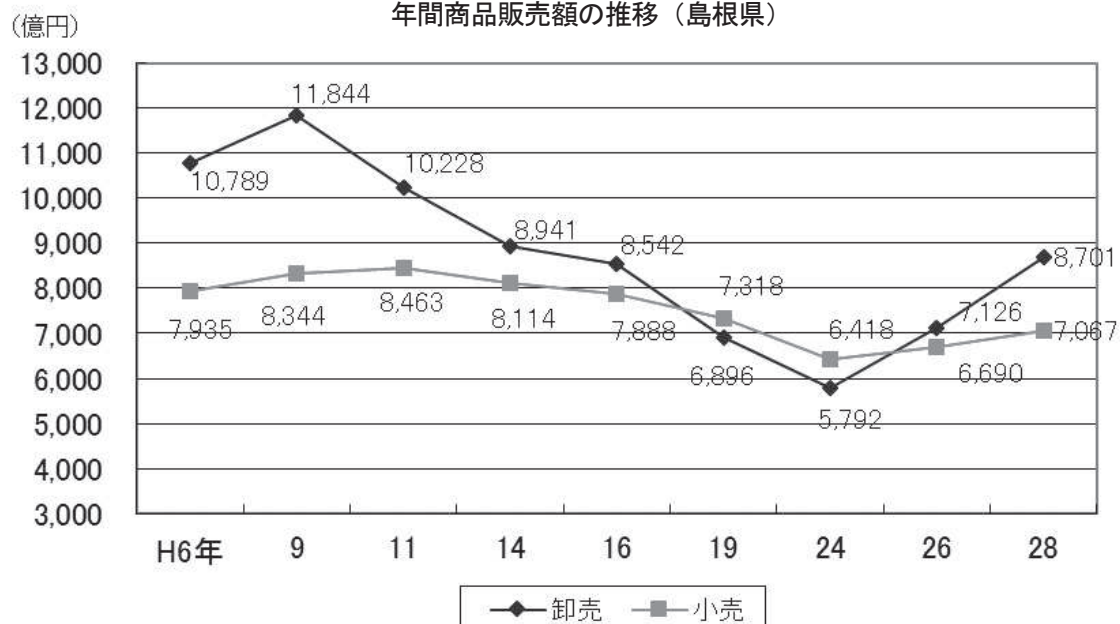
■ 商業

平成 28 年の経済センサスー活動調査による卸売業、小売業の状況は下記のとおりで、前回調査（H26）に比べ事業所数、従業者数及び売場面積は減少したが、商品販売額は増加となっている。

(H28)

区分	卸売業	小売業
事業所数	1,906	7,443
従業者数	13,587	42,676
商品販売額（億円）	8,701	7,067
売場面積（㎡）	—	811,249

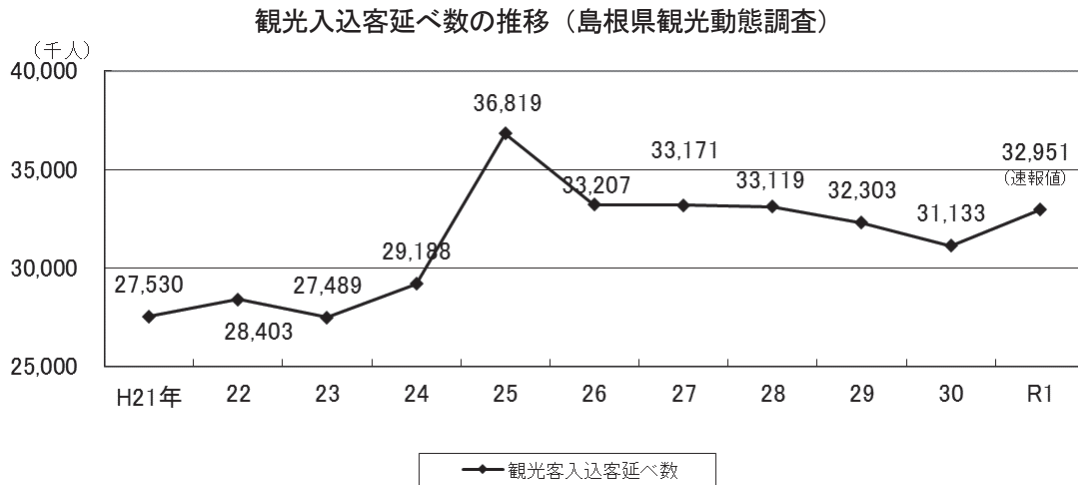
年間商品販売額の推移（島根県）



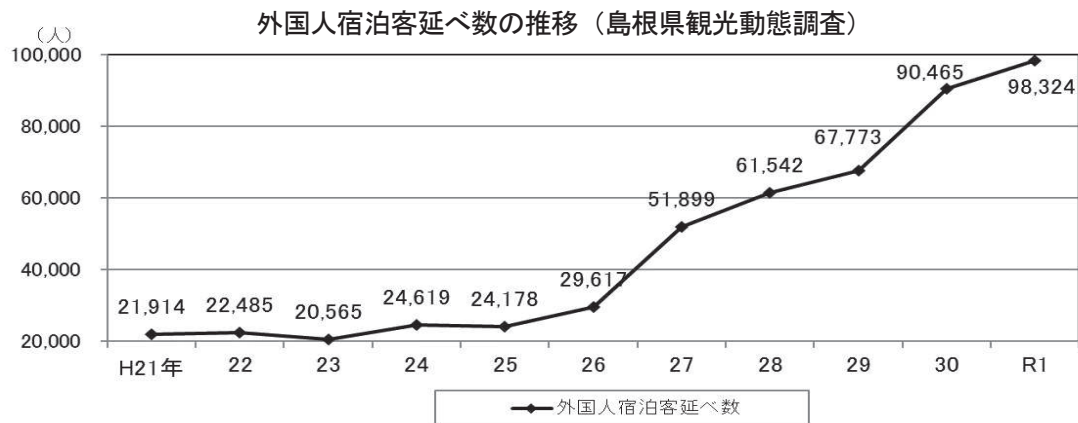
(商業統計調査、経済センサスー活動調査)

■観光

令和元年の島根県の観光入込客延べ数は、3,295.1万人で、前年と比べて181.1万人（5.8%）増加した。

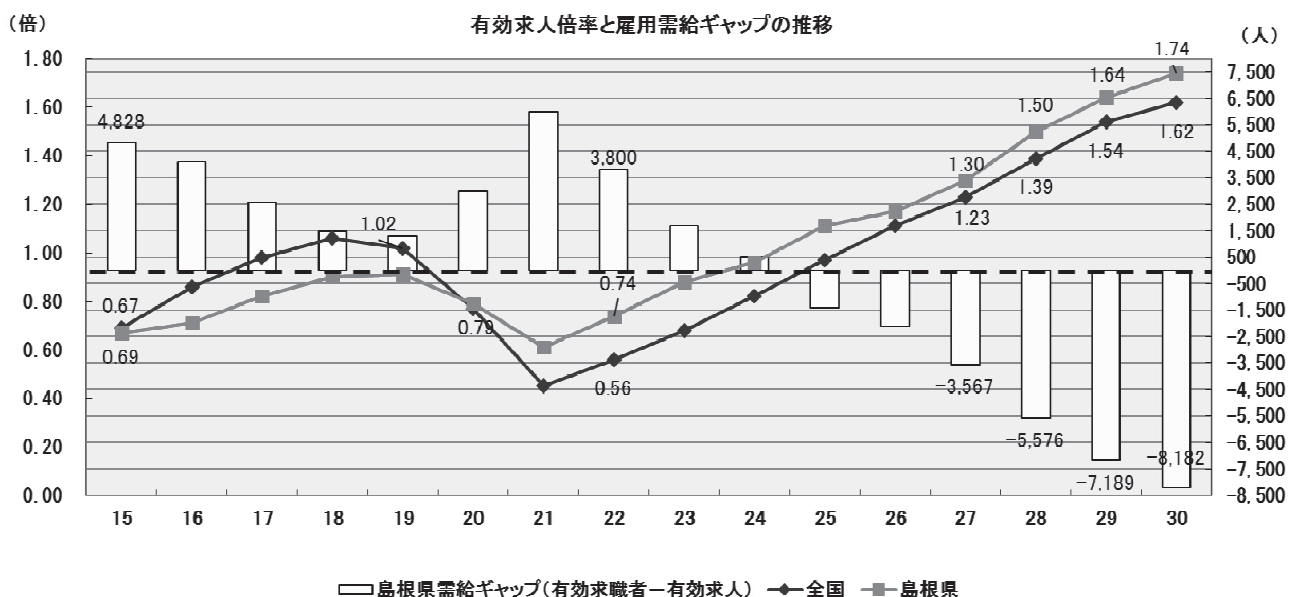


外国人宿泊客延べ数は、年々増加傾向にあり、令和元年は前年と比べ8.7%増加した。



■雇用

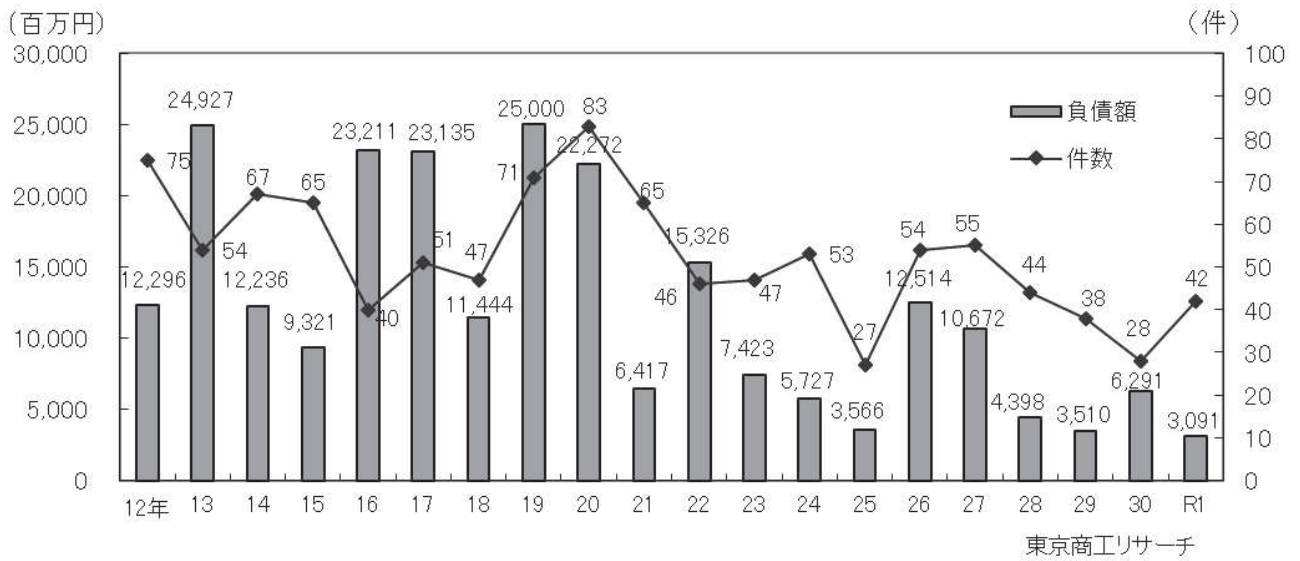
平成 21 年度以降、有効求人倍率は、上昇傾向が続いている。また全国平均を上回る水準で推移し、平成 30 年度も高い水準で推移した。雇用の需給ギャップ（有効求職者数から有効求人数を引いた数値）は、平成 25 年度からマイナスに逆転し、その差は増加傾向。



■倒産

令和元年の県内企業倒産状況（負債総額1千万円以上、内整理を含む。）は、件数42件、負債総額3,091億円余りとなり、件数は増加したが、金額は減少した。

倒産の推移



■企業立地

令和元年度の立地認定件数は15件で、前年度に比べ、増設や県外からの新設は減少している。

